

## 学生確保の見通し等を記載した書類

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 1) 学生の確保の見通し

##### (1) 定員充足の見込み

高度教職実践専攻（教職大学院）の入学定員は14名に設定している。14名という入学定員は、新たな入学定員増を図ったわけではなく、現行の大学院の入学定員の枠の中で行い、しかも、全国の教職大学院と比較して最少の人数である。教員養成の高度化につながるきめ細やかな教育を可能にするために、入学定員を少なく設定した。

また、以下の点から、入学定員が確保される見通しを持っている。

##### ① 修学支援制度の充実

現職教員については、特に優秀な者に関しては授業料免除を優先するなどの負担軽減をめざした修学支援制度を検討中である。加えて、教職大学院としての学修効果を損なわないための審査に基づいて、短期履修学生制度、長期履修学生制度を設ける。短期履修学生制度については、現職教員を対象とした現行大学院の特別支援教育専攻特別支援教育コーディネーター専修（1年制）において既に実施している。修了生に対しては、研修機会（修了生も参加する修論公开发表会や心理アセスメント研修会の開催など）を提供するとともに、個別の教育相談を受け入れている。また、修了生が多数参加している教員の自主的勉強会（通級指導自主勉強会）に大学教員がスーパーバイザーとして関わっている。このような活動を通して、修了生と大学教員との連携は密接に継続している。このように、大学院の在籍は短期（一年）であっても、この一年の経験が基盤となって連携関係が成り立つことが重要であり、本学はそのノウハウを蓄積してきている。

##### ② 香川県教育委員会との連携から

香川県教育委員会から、「貴大学に対し、引き続き10名程度の現職教員の派遣を行いたいと考えています。」旨を明記した要望書の提出があった。（資料6）

##### ③ 現行の大学院の入学状況から（資料1）

教職大学院には、「学校力開発コース」「授業力開発コース」「特別支援教育コーディネーターコース」の3コースを開設する。「特別支援教育コーディネーターコース」は、現行の大学院の特別支援教育専攻特別支援教育コーディネーター専修（1年制）を移行させる。資料1に現行の大学院の入学状況を示しているが、特別支援教育コーディネーター専修には、平均5.4名の現職教員が入学している。

また、他専攻・専修においても平均すれば5名程度の現職教員の入学者がある。合計すれば10名程度になるが、その多くを高度教職実践専攻（教職大学院）入学者として期待できる。

##### ④ 教育学部進学状況から（資料2）

学校教育教員養成課程、教員免許状を取得できない発達臨床コースを除く人間発達環境課程の学生で、本学大学院に進学した者は、資料2に基づき計算すると、平均15.2名である。

上記のように、高度教職実践専攻（教職大学院）に入学が期待できる現職教員は10名程度である。14名の入学定員のうち10名程度の現職教員入学者が見込まれるとすれば、残りの4名を学部卒学生で満たすことになる。本学教育学部から本学大学院に進学する平均15.2名の学生のうち、約4分の1程度が入学すればよい見通しである。

## ⑤アンケートから

### a.現職教員へのアンケート

高度教職実践専攻（教職大学院）の説明を行った上で、資料3のアンケートを用いて、平成26年11月に、現職教員を対象とした調査を行った。

### b.学部生へのアンケート

高度教職実践専攻（教職大学院）の説明を行った上で、資料4のアンケートを用いて、平成26年11月に、学部生を対象とした調査を行った。

## (2) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

### ①現職教員へのアンケート（表1）

121名の現職教員のうち、「大学院修学休業制度を活用してでも学んでみたい」教員が6名（5.0%）、「県教育委員会からの派遣であれば学んでみたい」教員が25名（20.7%）、「内容等が自分に必要だと感じられれば学んでみたい」教員が45名（37.2%）、「事情がゆるせば学んでみたい」教員が29名（24%）、「教職大学院ではなく、現行の大学院で学んでみたい」教員が2名（1.7%）、「教職大学院には全く興味がない」教員は14名（11.6%）であった。

県教育委員会からの派遣であれば学んでみたい、内容等が自分に必要だと感じられれば学んでみたいなど、教職大学院に関心をよせる現職教員が約87%と多く、その中には、大学院修学休業制度を活用してでも学んでみたいという熱意のある現職教員も少なくなかった。

表1 現職教員へのアンケート結果

	人数 (%)
大学院修学休業制度を活用してでも学んでみたい	6名 (5.0%)
県教育委員会からの派遣であれば学んでみたい	25名 (20.7%)
内容等が自分に必要だと感じられれば学んでみたい	45名 (37.2%)
事情がゆるせば学んでみたい	29名 (24.0%)
教職大学院ではなく、現行の大学院で学んでみたい	2名 (1.7%)
教職大学院には全く興味がない	14名 (11.6%)
合計	121名

### ②学部生へのアンケート（表2）

138名の学部生のうち、卒業後すぐに「教職大学院で、ぜひ学んでみたい」学部生が24名（17.4%）いた。これに「内容等が自分に必要だと感じられれば、教職大学院で学んでみたい」学部生が44名（31.9%）、「事情がゆるせば、教職大学院で学んでみたい」学部生が27名（19.6%）、「教員として就職した後に、教職大学院で学んでみたい」学部生が2名（1.4%）など、教職大学院に関心をよせる学部生を加えると約72%であった。

また、「教職大学院ではなく、現行の大学院で学んでみたい」学部生は2名（1.4%）、「教職大学院には全く興味がない」学部生は39名（28.3%）であった。

なお、この学部生へのアンケートは、学卒時採用試験合格者の2年間の採用延伸制度や教職大学院修了者の採用試験一部免除制度の導入を仮定して実施した。

表2 学部生へのアンケート結果

	人数 (%)
教職大学院で、ぜひ学んでみたい	24名 (17.4%)
内容等が自分に必要だと感じられれば、教職大学院で学んでみたい	44名 (31.9%)
事情がゆるせば、教職大学院で学んでみたい	27名 (19.6%)
教員として就職した後に、教職大学院で学んでみたい	2名 (1.4%)
教職大学院ではなく、現行の大学院で学んでみたい	2名 (1.4%)
教職大学院には全く興味がない	39名 (28.3%)
合計	138名

※学卒時採用試験合格者の2年間の採用延伸制度や教職大学院修了者の採用試験一部免除制度の導入を仮定して実施

### (3) 学生納付金の設定の考え方

現行の大学院の学生納付金に準ずる。

## 2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、以下の取組を行う予定である。

- ①年に3回の大学院説明会、高度教職実践専攻（教職大学院）のリーフレットの作成、年に3回の入学試験を開催する。
- ②香川県教育委員会から、「貴大学に対し、引き続き10名程度の現職教員の派遣を行いたいと考えています。」旨を明記した要望書の提出があった。（資料6）
- ③香川県教員採用試験合格者の2年採用延伸及び教職大学院修了者に対する採用試験一部免除制度については、現在、県教育委員会において、全国、特に近隣県の動向等もふまえ、導入について関係部署で検討を進めている。
- ④大学の授業を通じて、高度教職実践専攻（教職大学院）の周知を図る。特に、学校教育教員養成課程以外で教員免許希望者が毎年約70名から80名在籍する。それらの学生にも多様な教職支援活動を通じて、教職大学院の広報を実施していく。

また、教育学部においては、教職支援の強化として、大学入学から卒業までを通して主に以下の4点を重点として取り組んでいる。

- ①教員として必要な資質能力の開発や実践的指導力の養成（実地教育等での悩みや相談）
- ②教員採用試験対策等の多様な就職支援  
「各講座やガイダンス・セミナーの開催」や「願書等の相談・指導」、「面接指導」
- ③進路選択や進路の決定に関する個別相談
- ④学生同士の自主的な就職対策活動の支援

他学部の学生の参加も増えてきている。今後、他学部で教職を目指す学生への支援の充実として、上記の4点をより充実拡大させながら、下記の3点を強化していく。そのことで、教職大学院の広報を図っていくこととする。

- ア 教育学部で実施されている多様な教職支援の情報提供を一層徹底する。
- イ 他学部の学生からの支援申し出への柔軟な対応や体制づくりを明確にする。
- ウ キャリア支援センターとの連携・強化を図る。

上記に加えて重要であると考えていることは、教職大学院で履修した学生を通じて、高度教職実践専攻（教職大学院）が現職教員や教職を志望している大学生に知られるようになることである。そのためには、日頃の教育活動を何より大切にしたいと考えている。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

高度教職実践専攻（教職大学院）において養成したいと考える人材像は、以下のとおりである。

- ・子どもの発達に関する確かな知見、教育に関わる確かな専門性に立脚した分析力・構想力を有すること。
- ・新しくかつ複合的な学校課題や教育課題を括り出して対象化し、協働的な実践・省察をもとに組織的に対応できる実践力を有すること。
- ・教員集団と学校全体を質の高い組織として高めていくことに貢献できること。

高度教職実践専攻（教職大学院）では、教育実践現場をフィールドとした実践的研究による理論と実践の往還を通して、こうした教員を養成していきたいと考えている。

さらに、それぞれのコースで養成したいと考える人材像を以下に示す。

学校力開発コース：学級経営・学年団経営や学校経営を含めた学校力開発の中核的役割を担うスクールリーダーを養成する。

授業力開発コース：道徳教育や授業力向上等の学校課題解決に向け、教育実践を構想し開発するための展望と力量をもつ実践的指導力のある教員を養成する。

特別支援教育コーディネーターコース：小・中学校において特別支援教育コーディネーターあるいは通級指導を担当する上で必要な高度な実践的知識と技能を有する教員を養成する。

### 2) 上記 1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

教職大学院において養成したい人材像が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであると考える根拠を、子どもたちの現状、教員の現状から示したい。

#### (1) 子どもの現状から

いじめや不登校の慢性化と深刻化、子どもの学ぶ意欲や学力の低下、子どもたちの社会性の未熟さや発達障害の課題など、複合的でかつ急速に変化する諸課題に学校は直面している。

こうした状況はおおむね香川県の子どもたちにもあてはまるが、問題によっては香川県特有の様相を呈しているものもある。

香川県教育センターがまとめた平成 26 年度全国学力・学習状況調査（資料 5）のうち教科の学力に関する結果をみると、小学校では国語、算数の「知識に関する問題」と「活用に関する問題」すべてにおいて全国平均を上回る結果となった。一方、中学校では国語の「知識に関する問題」で全国平均をわずかに下回ったものの、それ以外は全国平均を上回る結果となった。教科の学力が総じて全国平均を上回るという結果は、平成 19 年度の調査開始以来続く傾向である。

しかし、香川県の児童生徒は、「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」「自分には、よいところがある」などの自尊感情、「意見を発表したり伝えたりする」コミュニケーション能力、さらに、「国語の勉強は好き」「算数の授業の内容はよく分かる」などの学習に対する関心意欲がいずれも全国に比べて低い。この傾向も、平成 19 年度の調査開始以来続いている。高い学力にもかかわらず、学習

意欲などが低いということが、香川県の課題である。

また、道徳性や社会性についても、小学校では規範意識に係る「学校での決まりを守っているかどうか」、中学校では「人の気持ちが分かる人間になりたいか」といった項目で全国平均よりかなり低い結果となっている。

さらに、平成 25 年度に県教育委員会が行った実態調査の結果によると、学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒は、小学校では全体の 8.3%、中学校は 6.3%であり、前年度よりも人数、割合ともに増加した。著しい困難までではないが、学習面あるいは行動面において支援を必要とする児童生徒はさらに多いことも指摘された。通常の学級に在籍して特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、全国平均に比べて高く、しかも増加の傾向を示している。

## (2) 教員の現状から

香川県教育委員会が平成 24 年 10 月にまとめた結果（図 1）によると、今後 10 年間で香川県の教員の約 4 割が定年退職する大量退職期を迎える。それに伴い、退職する教員の有していた知識、技能及び実践知の継承が必要である。

しかも、今日の知識基盤社会においては、上記の教育実践上の諸課題に効果的に対応するためには、必要な知識と技能を絶えず更新することが求められる。

図 1：小・中学校退職者推移（香川県）

